

「関係人口創出・維持タイプ」採択要件

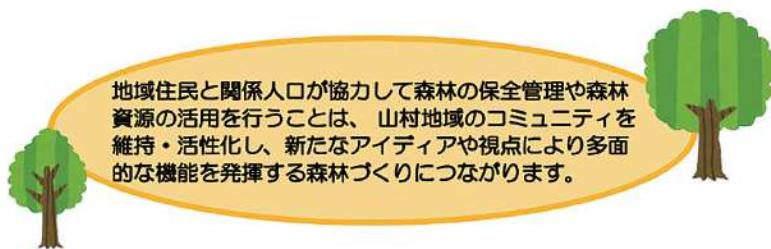
活動内容

- ・地域外関係者との活動内容の調整
- ・地域外関係者受入のための環境整備
- ・これらの活動に必用となる森林調査・見回りなど

地域外関係者(関係人口)とは...

その地域に移住している定住人口ではなく、観光に来た交流人口でもないが、その地域と深い関わりのある人。

関係人口には、その地域のルーツのある人や、過去に住んだことのある人、頻繁に行き来している人などが含まれます。



採択要件

- ・地域外関係者の参加を得て活動することが、地域環境保全タイプまたは森林資源利用タイプの活動を効果的に実施するために必要。
- ・活動を実施する対象森林の所在する昭和25年2月1日における市町村の区域以外に居住する者。
- ・地域外関係者の参加人数が10名以上。
- ・活動は年1回以上。
- ・交付金の採択申請時に、地域外関係者との現地確認や活動内容の調整が完了し、相手方名なども決まっていること。

《総評》 北海道地域協議会 会長 庄子 康



きょうは興味深いお話をありがとうございました。制度についても「使いづらい」とか「もっとお金を出してほしい」などご意見をいただきましたので、今後、林野庁に使いやすい事業となるよう提案していきたいと思います。

愛別町の事例、災害支援のマッチングは非常に斬新、新鮮でした。どうしても林業とか森林の観点でみてしまいますが、何か他の視点の可能性もあるのではないかと興味深く考えさせられる内容でした。標津町の事例は、若い方との交流、マッチングについてですが、森林は教育の面でも大きな役割があると考えおり、私も、大学生を連れて実習で1週間、標津町にお世話になったことがあります。林業・漁業・農業から野生動物管理まで、学生たちは非常に感銘を受けていました。このような体験をした若者の中から太くて長い関係が生まれたらいいなあ、と感じました。

私のゼミの学生が「農山村への移住」をテーマ、移住政策がかなり成功している自治体で聞き取り調査をしたところ、新規移入者数は増えているけれども、移住者同士でコミュニティをつくり、地域住民との交流はなかなか深まらないというケースもあるようです。

「標津の森を守る会」も、会員がなかなか増えないのが悩み。都市部ですら運転手不足でバスの運休とか減便といった話を聞きますし、「関係人口」も今後は減る可能性があると考えなければならないのかもしれません。活動を継続して質を高めていくために、数は多くなくてもいいので「太くて長いつながり」を作った人が、移住して地域に溶け込んでいく、というのが、今後ひとつの理想的な方向性になるのかなど考えました。ありがとうございました。

関係人口(マッチング)に係る取組

- ・都道府県、市町村、地域協議会が連携して関係人口創出・維持に係る取組支援を検討
- ・具体的には、①活動組織と関係人口の両者を対象としたマッチングイベントの開催や②イベント時以外に関係人口に、係る情報を関係者間で共有、などを想定

活動のイメージ

関係人口に係る情報収集等

- ・関係人口とは、森林整備保全問題、地域活性化、SDGs等に関心がある、移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域内外の人々と多様に関わる者
- ・これら関係人口の情報を活動組織や市町村等から収集し、連携した取組等を希望する活動組織等へ情報提供

マッチングイベントの開催

- ・マッチングイベントとは、活動組織と関係人口を結びつけるためのイベント
- ・既実施団体の優良事例を発表してもらい、参加者で事例を共有
- ・活動組織と関係人口双方のPR
- ・その後、取組に向けた打合せ等を実施



森づくりを
進めるため

新しい

仲間

どう
作る

森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業

「関係人口創出 マッチング会議」 2023報告書

森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の推進に向けたオンライン会議を開催しました。

関係人口創出事業の説明や、その事業に先駆的に取り組んでいる活動組織の事例発表、

活動組織と地域外参加者によるマッチングの場をセッティングし、

「森づくりを進めるため新しい仲間をどう作るか」をテーマに具体的な手法について意見交換を行いました。

開催日 2023年12月13日(水)13:00~15:00/オンライン

対象 「関係人口創出・維持タイプ」の実施を予定している、または実施したいと考えている組織、他の組織と一緒に森づくり活動をしたいと考えている組織など。

参加者 40名(活動組織関係者15名、発表組織関係者10名、その他15名)

主催 北海道、北海道森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会

協力 NPO法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」

北海道森林・山村 多面的機能発揮対策 地域協議会

〒060-0004

札幌市中央区北4条西5丁目1 林業会館3F

公益社団法人 北海道森と緑の会内

Tell 011-261-9022 Fax 011-261-9032

Mail : morimidori@h-green.or.jp



森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業「関係人口創出マッチング会議」

～サイドメニュー「関係人口創出・維持タイプ」活用のしかた～

先駆的に事業を実施している活動組織の事例発表

森づくり×災害救援



橋本宗則氏

柴田正慶氏

アウルの森（愛別町）

代表 橋本宗則氏

アウルの森は離農跡地が放置された約2.5haの広葉樹の二次林で、2021年から交付金を受け自伐型林業を念頭にゆっくり里山作りをしています。

2023年度は天理教「災害救援ひのきしん隊（災救隊）」旭川・上川・富良野各支部を招いて共同活動をしました。災救隊は災害直後の比較的難易度の高い現場を任せられることが少なくありませんが、チェンソー、刈り払い機、バックホー、ウィンチなど、災害現場で欠かせない道具を使用する際の安全装備や衛生管理などが徹底することが重要です。またヘルメット・防護ズボン・安全手袋などの準備がないまま機械を扱うことは、非常に危険です。林業のプロ技術や安全性の研修に自分たちの森を活用してもらい、その機会に森づくりへの理解が深まつたらと、共同活用を提案しました。

事前に研修内容やスケジュールの打ち合わせを入念に行い、午前中は伐倒のデモンストレーション、午後はチェンソー整備法の研修、また伐倒木を人力で搬出する作業を体験してもらいました。講師は「里山部」（旭川市）の清水省吾さん。テキストはNPO法人もりねっと北海道の『森づくりとチェンソー』を活用しました。このテキストは森づくりの考え方についてもページが割かれていて、参加者たちから「森林への興味が湧いた」という感想もありました。また、災救隊は食事・宿泊も自己完結がモットー、今回の研修でも「焼き出し訓練」の要望があり、近くのログハウスを借りて昼食を自炊しみんなで食べたことで、楽しい懇親の時間となり、「今度は災救隊とは別に森づくりを手伝ってみたい」という声も届きました。

天理教災害救援ひのきしん隊（災救隊）

上川支部隊長 柴田正慶氏

私たちは、1971年に発足した全国規模の災害救援組織（本部＝奈良県天理市）です。東日本大震災や胆振東部地震の時は現場支援にあたり、上川地区でも昨年、（石狩川水系）ペーパン川が氾濫した際に、旭川社協に参加する形で被災地支援を行いました。

今回は北海道教区27支部のうち、旭川・上川・富良野の3支部が「アウルの森」で合同訓練をさせてもらいました。3支部合同としたのは、

「関係人口創出・維持タイプ」メニューの交付条件（10人以上）を1支部単独では満たせなかったからですが、隣り合う支部同士の交流や連携を図る良い機会になりました。

女性を中心とする7人の焼き出し班を含め、17人が参加、終了後のアンケートでは、全員が「講習はためになった」「講師の説明はとてもよかったです」、ほとんどの人から「チェンソーについてよく理解できた」と回答がありました。打ち合わせ段階ではこの活動をチェンソーの資格取得講習会とする案もありましたが、時間の制約から見送ったため、大半の参加者から「資格を取りたい」という意思表示がありました。焼き出し班は豚汁とおにぎり、森で採ったウドの天ぷらを作って、みんなでおいしく食べている中、焼き出しにも訓練は必要、「今後も定期的に続けてほしい」という声が届けられました。

自然公園保全×大学研修

標津の森を守る会（標津町）

副会長 井南進氏



標津町の「ポー川自然史跡公園」（約640ha）が私たちの活動場所ですが、40年も放置されたアカエゾマツ人工林、ミズナラやカバの広葉樹の自然林も多数の枯損木・風倒木が見られました。かつて観光客で賑わった併設のキャ

ンプ場も利用者はほとんど来ていません。私たちの会は、この公園内の森（約420ha）を再整備し、地域活性化につなげる目的で2015年に設立、本交付金を活用して風倒木処理・間伐・枝払い・ササ刈り・林道整備・安全訓練などを進めてきました。更には、「関係人口創出・維持タイプ」を活用し、修学旅行生や学生研修を受け入れてきました。

生坂村中学校（長野県）は、標津町の中学校と交流があり、2021年から修学旅行先に標津町を選んでくれました、せっかく標津に来てくれるのだからと、旅程に森林学習を組み込んでもらい、今年（2023年）は生坂中の19人が標津中の生徒たちと一緒に森に来て、チェンソー作業などを見学しました。阪南大学（大阪府）からは、国際観光学科の学生たちが、「標津プロジェクト」と銘打って、観光資源の調査のために定期的に標津町に来ています。新型コロナウイルス感染症拡大でブランクがありましたでしたが、2023年はようやく再開できました。

相模女子大学（神奈川県）は、標津町と包括連携協定を結び、管理栄養学科の研究室のみなさんが毎年、「標津町食生態地域HACCPツアー研修」で標津に来てくれます。今年は数年前に本研修プログラムで先輩たちがどんぐりを播いて育てたミズナラの苗木で植樹会を行いました。

酪農とサケ漁を基幹産業とする標津町にとって「豊かな森が豊かな海をつくる」という意識づけは重要です。子どもたちに森を整備することの大切さを学ぶ機会として修学旅行の宿泊先となれば、地域経済への貢献も期待できるかも知れません。

「関係人口創出・維持タイプ」を利用してみて、③の「地域外関係者の参加人数が10名以上」と⑤の「交付金の採択申請時に、地域外関係者との現地確認や活動内容の調整が完了し、相手方名なども決まっていること」のハードルが高いと感じます。氏名ではなく相手の団体名だけで申請を受理してもらいたい。また交通費補助があればより効果的だと思います。

神奈川県相模女子大学管理栄養学科栄養教育学研究室 学生のみなさん

私たちは管理栄養士や栄養教諭を目指しています。本研究室は2009年から標津町と交流を始め、毎年の宿泊ゼミ研修を通して、「『感動しひつ』弁当」の共同開発などを行ってきました。2018年には大学と標津町が包括連携協定を締結、2023年は「標津まるごと地域HACCP」の研究の一環として森林環境整備支援活動研修に参加し、植樹を体験し

ました。

研修では、生態系・生産・流通・食事作り・食べるまでの、「食と人間」に関わる全ての行程を体験し、一方で森林を守ることによって、「食」が循環しているのだと肌で感じることができました。森は川の浄化を担い、食卓に並ぶサケなどの生息環境を守ることにもつながっています。

今後は食育を通して、自然の恵みによって私たちの暮らしを支えられていることを子どもたちに伝えています。



マッチングに向けた意見交換

●昨年「関係人口」がいずれ「定住人口」に変わって、地域活動の中心人物になってくれたら「新しい仲間をどう作るかがポイント」という話があった、今年「地域外関係者」として参加してどう感じたか（司会）

●災救隊は北海道内には27支部あり、みなさんの活動されている森で、近くの災救隊の訓練を受け入れてもらえたありがとうございます。今回参加した数人は「森に興味が湧いた」と言っていたので、そこから人脈が広がっていく可能性はあると思う。（災救隊 柴田氏）

●私たちは「標津町ツアーリンク」を楽しみにして、4年間、標津町に行くことを目標にこつこつアルバイトをがんばった。何度も訪問したいと思うが、やはり北海道は遠いので、可能であれば、交通費の援助をお願いしたい。（相模女子大 学生）

●地域外からの人たちの日当や旅費に交付金を当てることはできない仕組み。「地域的に北海道の実情に合わない」と考えており、改善を求める声が相次いでいることは、しっかり林野庁に伝えたい。（協議会）

●事前の地域外関係者との現地確認や活動内容の調整作業に交付金は使えないのか。各団体「関係人口創出・維持タイプ」交付金の5万円は何の経費にしたか？（大西林業 大西潤二氏）

●活動の前段は対象外。条件⑤に「地域外関係者との現地確認」とあるが、実績があれば事前に現地に来てもらう必要はない。（協議会）

●交付金で消耗品扱いで安全チャップスを購入し、足りない防具はよその団体から借りた。（アウルの森 橋本氏）

●ヘルメットや軍手、高枝切りノコギリなどを買った。実績があるので連絡調整には手間がかからない。（標津の森を守る会 井南氏）

●要件の③の「10名」を集めるハードルが高い。「北海道で林業をやりたい」という全国ネットワークのNPOと、交付金を活用してうまくマッチングできるんじゃないかと思ったが、「10名以上」となるとなかなか難しい。（大西）

●「10名以上」のハードルが高いという意見は本日3度目。これも林野庁に必ず伝える。（協議会）

●私は長年林業をやってきて、造林であれ素材生産であれ、「山で仕事をしたい」というシンプルな希望がある。みなさんは、活動・施業する山をどうやって見つけたのか？（カムイノミ Tree Works 小西隆氏）

●仕事としての林業にはそれなりの面積が必要、地元の森林組合に加入したり、下請けをしたり、というケースが多い。開拓時代の入植農家が1軒1haずつとか小さい山を持っているケースがある。私たち「アウルの森」はそのような町民から2haを譲り受けている（橋本氏）

●アンテナを広く張っておくこと。私の場合は、地主を見つけたら、「里山づくりをしたいのですが」と手紙を出して、交渉して、という手順。（大西氏）

●比布町で150haの牧場を利用して、これまで25年間、いろいろな催しを開いてきたが、人が集まらない。一般のみなさんは、山に興味がないのです？（及川雄一郎氏）

●山を利用して暮らしたいという若者は、いま北海道で増えており、オーナーの立場で活動の場を提供する、というはどうか。（大西氏）

